

証券コード 7562

平成21年 6 月10日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

**株式会社 安楽亭**

代表取締役社長 柳 時 機

## 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年 6 月25日（木曜日）午後 5 時45分までに当社に到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成21年 6 月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 2－2  
ホテルブリランテ武蔵野 2階「エメラルドABC」
3. 株主総会の目的である事項  
報 告 事 項
  1. 第31期（平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで）事業報告および計算書類報告の件
  2. 第31期（平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで）連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決 議 事 項

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 取締役 6 名選任の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ（<http://www.anrakutei.co.jp/>）にて、修正後の内容を開示いたします。

## 事 業 報 告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念、株式為替相場の変動等、先行き不透明な状況で推移しました。後半については、世界的な金融危機による株価の大幅下落、急激な円高等が相次ぎ、企業収益が悪化し、それが雇用問題に発展する等、負の連鎖により景気後退が深刻化しました。

こうした厳しい経営環境の下、個人消費は減退し、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、新・中期経営計画の一年目をスタートし、「食の安全・安心への配慮」・「個店主義の前提に立ったチェーン理論の見直し」・「高収益構造への変革」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。また、ケータイクーポンやホームページ上でのクーポン配布等各種販売促進にも取り組んでまいりました。しかしながら、景気悪化の影響もあり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高187億4百万円（対前年同期比20.4%減）、営業利益90百万円（対前年同期比76.9%減）、経常損失97百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、1億25百万円の減損損失処理を実施した他、貸付金の一部案件について条件変更等があり5億33百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。また将来の課税所得の見直しを行い、3億20百万円の繰延税金資産の取崩しを行いました。結果、当期純損失10億16百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

## (2) 部門の状況

### ① レストラン事業部門

#### 〔直営店舗〕

当連結会計年度は、原材料費等コスト上昇や「食品偽装」問題の続発に加え経済危機の直撃を受け個人消費支出が急減速し、外食産業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の方針を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をまいりました。営業面では販促活動や商品・オペレーションの見直し、店舗での食肉加工教育、低価格と牛メニューの取扱店舗拡大、QSCの強化等、お客様の満足度と生産性を向上させるべく、業務改革に取り組んでまいりました。

また、「カルビ祭り」・「期間限定なっ得セットフェア」・「夏得スクラッチフェア」・「夏だ！バリュー大皿祭」・「夏は焼肉フェア」・「バリュープライスダウンと半額フェア」・「新メニューお試しフェア」・「爆裂！！新メニュー登場フェア」・「年末大特価フェア」・「ド〜ンと半額フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店を控える一方、既存店の改装に新規出店並の設備投資をしており、「安楽亭」から5店舗を「七輪房」に業態転換いたしました。なお、2店舗につきましては道路収用等により閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗となり、当連結会計年度の直営店舗による売上高は169億64百万円（対前年同期比13.7%減）となりました。

#### 〔暖簾店舗〕

暖簾店舗より1店舗を直営店へ変更いたしました。これにより、当連結会計年度末の暖簾店舗数は9店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は4億26百万円（対前年同期比35.8%減）となりました。

#### 〔F C店舗〕

1店舗が閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末のF C店舗数は43店舗となり、当連結会計年度のF C店舗における売上高は37億5百万円（対前年

同期比61.7%増)となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は58百万円(対前年同期比45.8%減)、加盟店収入及びロイヤルティ収入は98百万円(対前年同期比87.7%減)となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗、暖簾店舗数は9店舗、F C店舗数は43店舗となり合計254店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高(連結相殺後)は171億21百万円(対前年同期比16.7%減)、営業利益は96百万円(対前年同期比81.4%減)となりました。

## ② 食材加工販売事業部門

食材加工販売事業につきましては、生産コスト低減や食の安全・安心の要請に対応すべく、使用する材料を細かく見直し、さらなる食の安全性追求を進めてまいりました。一方、原油、食料、飼料、原材料等価格高騰に対し、購買部門を強化するとともに、経費面では徹底したコストダウンを実施してまいりました。

この結果、食材加工販売事業の売上高(連結相殺後)は13億95百万円(対前年同期比32.5%増)、営業利益は57百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

## ③ 酒・タバコ販売事業部門

酒・タバコ販売事業につきましては、販売価格の改定を行うとともに、仕入コストの削減に努めました。

酒・タバコ販売事業の売上高(連結相殺後)は19百万円(対前年同期比45.8%減)、営業利益は15百万円(対前年同期比511.9%増)となりました。

## ④ 食品・酒類卸販売事業部門

食品・酒類卸販売事業につきましては、業績確保に向けて酒類商品の仕入業務のさらなる効率化を進めてまいりました。

食品・酒類卸販売事業の売上高(連結相殺後)は1億15百万円(対前年同期比8.4%増)、営業利益は20百万円(対前年同期比130.3%増)となりました。

#### ⑤ 運送事業部門

運送事業につきましては、食材加工販売事業を含めた低コスト経営への経営改革に取り組む等、物流の効率化に努めてまいりましたが、原油価格をはじめとする人件費及び諸経費の増加等により、厳しい状況が続きました。

運送事業の売上高（連結相殺後）は45百万円（対前年同期比232.0%増）、営業損失は42百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

#### ⑥ その他事業部門

システム開発等のその他事業の売上高（連結相殺後）は7百万円（対前年同期比50.5%減）、営業利益は6百万円（対前年同期比15.1%増）となりました。

なお、平成20年3月に不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡いたしました。同社の平成20年3月期連結会計年度の売上高（連結相殺後）は17億19百万円、営業損失は31百万円であります。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資については、レストラン事業の業態転換及び店舗リニューアルによる建物等の取得により、設備投資の総額は、4億23百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次の通りであります。

#### <レストラン事業>

主要な設備投資は、業態転換及び店舗リニューアルであり、設備投資金額は4億22百万円であります。

改装に伴う除却により建物等が14百万円減少しております。

また、減損損失の計上により建物等が1億25百万円減少しております。

#### <食材加工販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

#### <酒・タバコ販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

#### <食品・酒類卸販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

＜運送事業＞

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

＜その他事業＞

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、多額の増資又は社債発行、多額の借入による資金調達は行っておりません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特に記載すべき事項はございません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はございません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はございません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特に記載すべき事項はございません。

(9) 対処すべき課題

個人消費の減退や外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (10) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                         | 第28期<br>(平成18年3月期) | 第29期<br>(平成19年3月期) | 第30期<br>(平成20年3月期) | 第31期(当連結会計年度)<br>(平成21年3月期) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売上高(千円)                     | 28,231,124         | 26,306,721         | 23,499,813         | 18,704,992                  |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(千円)       | △267,414           | 25,877             | △48,878            | △97,906                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円)     | △1,858,247         | 428,328            | △287,538           | △1,016,683                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | △88.70             | 20.41              | △13.65             | △47.58                      |
| 総資産(千円)                     | 36,735,140         | 28,081,846         | 19,732,646         | 16,923,069                  |
| 純資産(千円)                     | 5,889,394          | 6,355,978          | 6,088,255          | 5,080,393                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。
2. 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

特に記載すべき事項はございません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金    | 出資比率    | 主要な事業内容            |
|-----------------------------|----------|---------|--------------------|
| 株式会社デイリーエクスプレス (注)1         | 24,000千円 | 100.00% | 物流業                |
| 株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ (注)2 | 100,000  | 100.00% | 食材加工販売             |
| 株式会社アン情報サービス (注)3           | 10,000   | 100.00% | システム開発             |
| 株 式 会 社 相 澤 (注)4            | 16,000   | —       | 食品・酒類の卸販売          |
| 株 式 会 社 二 十 一 屋 (注)5        | 10,000   | —       | 不動産賃貸業<br>酒・タバコの販売 |

- (注) 1. ㈱デイリーエクスプレスは、当社が100%出資し、物流業務を目的として平成元年7月に設立いたしました。
2. ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズは、平成14年4月に当社の100%出資の子会社となりました。
3. ㈱アン情報サービスは、当社が100%出資し、企業グループ全体のIT化推進を目的として、平成12年11月に設立いたしました。
4. ㈱相澤は㈱サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資子会社であり、当社の孫会社であります。
5. ㈱二十一屋は㈱相澤の100%出資子会社であり、当社の曾孫会社であります。

当連結会計年度の売上高は187億4百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。また、営業利益は90百万円（前連結会計年度比76.9%減）、経常損失は97百万円（前連結会計年度経常損失48百万円）、当期純損失は10億16百万円（前連結会計年度当期純損失2億87百万円）となりました。

(12) 主要な事業内容

- 1 焼肉、和洋食、喫茶等各種飲食店の経営
- 2 飲食店経営の受託管理に関する業務
- 3 飲食店に対する原材料の加工、販売に関する業務
- 4 飲食店のための新規店舗の開発に関する業務
- 5 酒類卸売、販売及びタバコ販売業務
- 6 貸物自動車運送業務
- 7 ソフトウェアの研究、開発、販売、コンサルティングに関する業務
- 8 不動産賃貸借管理業務
- 9 前各号に付随する一切の業務

(13) 主要な拠点等

- ① 当社本社：埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３番５号
- ② 事業所及び店舗

|              | 直営  | F C | 暖簾 | 合計  |
|--------------|-----|-----|----|-----|
| (レストラン事業)    |     |     |    |     |
| 埼玉県          | 57  | 30  | 7  | 94  |
| 東京都          | 59  | 2   | —  | 61  |
| 千葉県          | 35  | 4   | 1  | 40  |
| 神奈川県         | 32  | 2   | 1  | 35  |
| 静岡県          | 10  | —   | —  | 10  |
| 茨城県          | 3   | 2   | —  | 5   |
| 群馬県          | 2   | 1   | —  | 3   |
| 栃木県          | 4   | —   | —  | 4   |
| 福島県          | —   | 2   | —  | 2   |
| 小計           | 202 | 43  | 9  | 254 |
| (食材加工販売事業)   |     |     |    |     |
| 茨城県          | 1   | —   | —  | 1   |
| (酒・タバコ販売事業)  |     |     |    |     |
| 埼玉県          | 1   | —   | —  | 1   |
| (食品・酒類卸販売事業) |     |     |    |     |
| 千葉県          | 1   | —   | —  | 1   |
| (運送事業)       |     |     |    |     |
| 埼玉県          | 1   | —   | —  | 1   |
| (その他事業)      |     |     |    |     |
| 埼玉県          | 1   | —   | —  | 1   |
| 合計           | 207 | 43  | 9  | 259 |

#### (14) 従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 424名 | 66名減        |

(注) 従業員数は就業人員であり、短時間労働者（パートタイマー及びアルバイト）1,912名（1人当たり1日8時間労働換算）は含まれておりません。

#### (15) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
|                           | 千円        |
| リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー    | 1,756,000 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 851,851   |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行           | 703,781   |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 498,437   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 482,588   |

#### (16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

##### 継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、繰延税金資産の取り崩し、貸倒引当金の計上等により当連結会計年度においても1,016百万円の当期純損失を計上しており、かつ当期純損失の計上による純資産の減少により、シンジケートローン等の財務制限条項に抵触いたしました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食産業として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、869百万円）、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施いたします。

##### ① 金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

金融機関各社からは既に継続的な支援の意思の表明が得られ、本年11月までの約定条件による返済が猶予されました。11月以降につきましても金融機関各行と協議を重ね、長期の約定返済契約の合意締結を目指す予定であります。

② 収益力のさらなる強化

既に債務償還年数は、10年以内となっておりますが（実質有利子負債8,395百万円÷営業キャッシュ・フロー869百万円）、財務の安定的な基盤を確立するためにキャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力をさらに強化すべく、七輪房への業態転換や店舗の改装等による売上の強化や販促費の効率化、水道光熱費の管理徹底や食材ロスの減少と運営体制の改革を推進します。

③ 物件売却

従来通り、有利子負債の圧縮等のために必要な物件の売却を進めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって平成20年3月期に記載しました「継続企業の前提に関する注記」は、当連結会計年度は開示しておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,504,347株(自己株式100,735株を含む)  
(注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数が132,840株増加しております。
- (3) 株主数 6,090名(前期末比340名増)

### (4) 大株主の状況

| 株主名        | 株数         |
|------------|------------|
| 豊山開発株式会社   | 2,857,160株 |
| 柳 時 機      | 1,710,720  |
| アサヒビール株式会社 | 1,001,500  |
| 株式会社サリックス  | 920,000    |
| 柳 先        | 559,872    |
| 柳 允        | 559,872    |
| 柳 京        | 559,872    |
| 柳 朱 理      | 559,872    |
| 柳 慧 承      | 559,872    |
| 柳 賢 承      | 559,872    |

(注) 当社株式を559,872株所有している株主が10名おりますが、株主名簿の番号順に表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

平成20年9月12日開催の取締役会決議により、株式会社安楽亭第3回新株予約権を発行しております（平成21年3月31日現在）。

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 439個                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的である株式の種類       | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的である株式の数        | 行使請求新株予約権数に4,000千円を乗じ、これを行使価額で除して得られる最大整数                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の払込金額             | 1個当たり20千円                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1個当たり当初529円<br>ただし、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が下限行使価額（当初264円）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が上限行使価額（当初793円）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。 |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 自 平成20年9月29日<br>至 平成23年9月28日                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使の条件            | 各新株予約権の一部行使はできない。                                                                                                                                                                                                                                   |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位         | 氏 名     | 担当及び他の法人等の代表状況等     |
|------------------|---------|---------------------|
| 代 表 取 締 役<br>社 長 | 柳 時 機   |                     |
| 常 務 取 締 役        | 柳 先     | 株式会社アン情報サービス代表取締役社長 |
| 取 締 役            | 高 橋 賢 一 | 当社営業企画部長            |
| 取 締 役            | 小 林 伸 男 | 当社店舗開発部長            |
| 取 締 役            | 安 部 一 夫 | 当社財務経理部長            |
| 取 締 役            | 本 多 英 明 | 当社総務人事部長            |
| 常 勤 監 査 役        | 大 園 保 樹 |                     |
| 監 査 役            | 宮 澤 仁 成 | 税理士、宮澤税理士事務所 所長     |
| 監 査 役            | 馬 場 進   | 税理士、馬場税理士事務所 所長     |
| 監 査 役            | 佐 藤 善 博 | 弁護士、佐藤・星名法律事務所      |

(注)1. 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次の通りであります。

- (イ) 平成20年6月26日開催の第30期定時株主総会において、本多英明氏が新たに選任され取締役に就任いたしました。
  - (ロ) 平成20年6月26日開催の第30期定時株主総会において、佐藤善博氏が新たに選任され監査役に就任いたしました。
  - (ハ) 平成20年6月26日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって、朝比奈和三氏は監査役を退任いたしました。
2. 監査役宮澤仁成、馬場進、佐藤善博の各氏は、社外監査役であります。
  3. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  4. 監査役佐藤善博氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

- ① 取締役 5名 51,936千円（当社に社外取締役はおりません。）
- ② 監査役 5名 11,785千円（うち社外監査役4名4,860千円）

上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,906千円（取締役11,136千円、監査役769千円）を含んでおります。

なお、使用人兼務取締役4名には、取締役としての報酬は支給しておらず、使用人給与として26,212千円を支給しております。

また、監査役の支給人員には、平成20年6月26日開催の第30期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役を1名含んでおります。

### (3) 責任限定契約

平成18年6月29日開催の第28期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次の通りであります。

(責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

### (4) 社外役員に関する事項

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                        |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 宮 澤 仁 成 | 当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また当事業年度開催の監査役会15回のうち14回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 馬 場 進   | 当事業年度開催の取締役会19回のすべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会15回のすべてに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。     |
| 監 査 役 | 佐 藤 善 博 | 就任後開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また就任後開催の監査役会11回のうち10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人アヴァンティア

(注) 当社の会計監査人でありました監査法人トーマツは、平成20年6月26日の第30期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任しております。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 監査法人<br>アヴァンティア | 監査法人<br>トーマツ | 支払額合計    |
|---------------------------------|-----------------|--------------|----------|
| 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額             | 30,000千円        | —            | 30,000千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円        | 624千円        | 30,624千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託していません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会決議した事項は次のとおりであります。

#### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は、規程（文書管理規程）に従って本社総務部での集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 内部監査室を中心とした組織横断的・全社的リスク状況監視及び管理部門としての「リスクマネジメント委員会」の設置により規程の整備・運用を行う。
- ② 使用人通報制度としての「リアルボイス委員会」を設置する。
- ③ 営業活動、経営環境、会社財産状況等に応じて代表取締役からの全社示達及び担当取締役の設置を行う。
- ④ リスクの顕在及び重大損害発生が予測される場合、取締役は取締役会へ報告の義務を負う。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 重要事項に関する多面的検討を目的とした各種委員会を設置する。
- ② 取締役会における年度予算の策定・見直し及び月次・四半期業績管理を行う。
- ③ 内部監査を随時行う。
- ④ コンプライアンス確保を目的とした教育・監査・指導の実施。
- ⑤ 使用人からの苦情相談窓口（リアルボイス委員会）を設置する。
- ⑥ 規則の制定・運用を行う。
- ⑦ 取締役の意思決定に関する遵守事項を設定する。
- ⑧ 監査役会による財務報告の信頼性の確認を行う。

4. 使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の最重要課題と位置づけ、各取締役・使用人の行為に法令等違背の事実又はその虞有りと合理的に思料される場合、代表取締役その他の取締役・監査役・リアルボイス委員会へ通知でき、通知者はこのことよって就業条件その他に関して一切の不利益を受けない。同時に内部監査部門による法令遵守体制の有効性のチェックを随時行う。

5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 横断的リスク管理等を目的とした委員会を設置し、個別内部監査を行う。

② 親会社監査役会により財務報告の信頼性の確認を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実効性具備のため監査役が補助を必要と認めた場合、取締役の指揮命令に服さない補助使用人を必要名配置する。補助使用人の任免・報酬は監査役会が決する。

7. 6. の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

一時的に兼任で監査役補助職務を担う場合、兼任補助使用人は、取締役以下兼任補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとし、兼任補助使用人の人事異動・人事考課・懲戒処分に関しては監査役会の同意を要する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

① 監査役出席の会議（議事録及び付議資料の閲覧にとどまる会議を含む）を設定する。

② 監査役の閲覧に付する資料を設定する。

③ 監査役に定例的に報告すべき事項を設定する。

④ 監査役に臨時に報告すべき事項を設定する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性和有効性について認識・理解し、監査役は必要に応じて専門家（弁護士・公認会計士・税理士等）と意思疎通を図るなど円滑な監査活動について保障される。

#### 10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

#### 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務人事部と定めるとともに、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していく。

### **(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、慎重に検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示単位未満を四捨五入し、株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて、それぞれ表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成21年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 1,625,375  | 流動負債          | 7,776,682  |
| 現金及び預金    | 873,005    | 買掛金           | 518,885    |
| 売掛金       | 147,361    | 短期借入金         | 75,000     |
| 商売掛金      | 43,229     | 一年以内返済予定長期借入金 | 5,351,084  |
| 食料品       | 79,170     | 未払金           | 229,723    |
| 貯蔵品       | 4,203      | 未払費用          | 463,732    |
| 前払費用      | 297,920    | 未払法人税等        | 93,147     |
| 未収金       | 22,777     | 未払消費税等        | 48,007     |
| その他の貸倒引当金 | 162,625    | 預り金           | 271,264    |
| 固定資産      | 13,677,874 | 前受収益          | 8,326      |
| 有形固定資産    | 8,064,133  | 賞与引当金         | 70,250     |
| 建物        | 2,882,903  | 割賦未払金         | 601,737    |
| 構築物       | 219,697    | 設備関係未払金       | 24,334     |
| 機械及び装置    | 3,293      | その他の負債        | 21,190     |
| 車両運搬具     | 165        | 固定負債          | 2,764,573  |
| 工具器具備品    | 151,103    | 長期借入金         | 1,690,828  |
| 土地        | 4,806,969  | 退職給付引当金       | 112,017    |
| 無形固定資産    | 105,385    | 役員退職慰労引当金     | 235,213    |
| 電話加入権     | 23,033     | 長期割賦未払金       | 642,303    |
| 水道施設利用権   | 2,819      | 長期預り保証金       | 84,210     |
| ソフトウェア    | 79,532     | 負債合計          | 10,541,256 |
| 投資その他の資産  | 5,508,356  | 純資産の部         |            |
| 投資有価証券    | 58,256     | 株主資本          | 4,776,974  |
| 関係会社株式    | 441,126    | 資本金           | 3,182,385  |
| 出資金       | 220        | 資本剰余金         | 2,537,401  |
| 関係会社出資金   | 1,000      | 資本準備金         | 147,735    |
| 長期貸付金     | 2,123,988  | その他資本剰余金      | 2,389,666  |
| 破産更生債権等   | 14,002     | 利益剰余金         | △879,792   |
| 長期前払費用    | 72,736     | 利益準備金         | 12,633     |
| 敷金保証金     | 3,415,839  | その他利益剰余金      | △892,426   |
| その他の貸倒引当金 | △44,966    | 繰越利益剰余金       | △892,426   |
|           | △663,780   | 自己株式          | △63,019    |
|           |            | 評価・換算差額等      | △23,760    |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | △23,760    |
|           |            | 新株予約権         | 8,780      |
| 資産合計      | 15,303,250 | 純資産合計         | 4,761,993  |
|           |            | 負債純資産合計       | 15,303,250 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   |         | 金 額 |            |
|-----------------------|---------|-----|------------|
| 売 上 高                 |         |     | 17,121,055 |
| 売 上 原 価               |         |     | 5,529,909  |
| 売 上 総 利 益             |         |     | 11,591,145 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         |     | 11,585,302 |
| 営 業 利 益               |         |     | 5,843      |
| 営 業 外 収 益             |         |     | 199,538    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 98,143  |     |            |
| 受 取 地 代 家 賃           | 37,175  |     |            |
| そ の 他                 | 64,219  |     |            |
| 営 業 外 費 用             |         |     | 299,059    |
| 支 払 利 息               | 279,161 |     |            |
| 支 払 手 数 料             | 8,376   |     |            |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 11,062  |     |            |
| そ の 他                 | 459     |     |            |
| 経 常 損 失               |         |     | 93,677     |
| 特 別 利 益               |         |     | 170,218    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 4,421   |     |            |
| 受 取 補 償 金             | 165,796 |     |            |
| 特 別 損 失               |         |     | 600,473    |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 21,470  |     |            |
| 減 損 損 失               | 125,585 |     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 430,080 |     |            |
| 訴 訟 関 連 損 失           | 19,926  |     |            |
| そ の 他                 | 3,411   |     |            |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         |     | 523,931    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 73,222  |     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 320,000 |     | 393,222    |
| 当 期 純 損 失             |         |     | 917,154    |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              |             |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |
| 前 期 末 残 高               | 3,146,205 | 111,555   | 2,389,790    | 2,501,345   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |              |             |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 36,180    | 36,180    |              | 36,180      |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |              |             |
| 当 期 純 損 失               |           |           |              |             |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |
| 自己株式の処分                 |           |           | △124         | △124        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 36,180    | 36,180    | △124         | 36,055      |
| 当 期 末 残 高               | 3,182,385 | 147,735   | 2,389,666    | 2,537,401   |

|                         | 株 主 資 本   |                         |             |         |            |
|-------------------------|-----------|-------------------------|-------------|---------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                         |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 前 期 末 残 高               | 10,506    | 48,131                  | 58,637      | △60,417 | 5,645,771  |
| 当 期 変 動 額               |           |                         |             |         |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |           |                         |             |         | 72,360     |
| 剰 余 金 の 配 当             | 2,127     | △23,403                 | △21,276     |         | △21,276    |
| 当 期 純 損 失               |           | △917,154                | △917,154    |         | △917,154   |
| 自己株式の取得                 |           |                         |             | △3,410  | △3,410     |
| 自己株式の処分                 |           |                         |             | 808     | 684        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |                         |             |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,127     | △940,558                | △938,430    | △2,601  | △868,796   |
| 当 期 末 残 高               | 12,633    | △892,426                | △879,792    | △63,019 | 4,776,974  |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |           |
| 前 期 末 残 高               | 1,247            | 1,247          | 9,140 | 5,656,158 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |       |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |                  |                |       | 72,360    |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                |       | △21,276   |
| 当 期 純 損 失               |                  |                |       | △917,154  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                |       | △3,410    |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |                |       | 684       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △25,008          | △25,008        | △360  | △25,368   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △25,008          | △25,008        | △360  | △894,164  |
| 当 期 末 残 高               | △23,760          | △23,760        | 8,780 | 4,761,993 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ③ デリバティブ…………… 時価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 10年～39年 |
| 構築物    | 10年～15年 |
| 機械及び装置 | 10年～15年 |
| 工具器具備品 | 5年～6年   |

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法……………イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

##### ハ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                                                     |             |
|-----------------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                  | 6,912,949千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務                                  |             |
| 関係会社に対する短期金銭債権                                      | 91,031千円    |
| 関係会社に対する短期金銭債務                                      | 597,326千円   |
| 関係会社に対する長期金銭債権                                      | 1,261,175千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務                                      | 892千円       |
| (3) 担保提供資産と対応する債務                                   |             |
| ① 担保提供資産                                            |             |
| 建物                                                  | 734,072千円   |
| 土地                                                  | 4,806,969千円 |
| 投資有価証券                                              | 51,680千円    |
| 敷金保証金                                               | 1,715,483千円 |
| 計                                                   | 7,308,204千円 |
| このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。 |             |

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ② 対応する債務              |             |
| 一年以内返済予定長期借入金         | 2,069,845千円 |
| 長期借入金                 | 1,358,294千円 |
| 計                     | 3,428,139千円 |
| (4) 偶発債務              |             |
| (株)書楽                 |             |
| 銀行借入に対する保証債務          | 276,689千円   |
| (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ |             |
| 銀行借入に対する保証債務          | 1,014,098千円 |
| リース契約に対する保証債務         | 13,135千円    |
| (株)デイリーエクスプレス         |             |
| 銀行借入に対する保証債務          | 56,800千円    |
| リース契約に対する保証債務         | 1,741千円     |
| (株)相澤                 |             |
| 銀行借入に対する保証債務          | 234,000千円   |

(5) 財務制限条項

シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。

財務制限条項の主な概要は以下の通りです。

- ① 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。
  - ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。
  - イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。
  - ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。
  - エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。
- ② 上記の借入金1,756,000千円については、①の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当事業年度末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残高の繰上返済を請求される可能性があります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 営業取引高      | 6,109,108千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 65,079千円    |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類     | 場所       | 減損損失<br>(千円) |
|----|--------|----------|--------------|
| 店舗 | 建物     | 埼玉県（6件）  | 18,883       |
|    | 構築物    | 東京都（13件） | 59,524       |
|    | 工具器具備品 | 千葉県（11件） | 8,972        |
|    |        | 神奈川県（3件） | 12,036       |
|    |        | 静岡県（6件）  | 21,087       |
|    |        | 群馬県（2件）  | 3,343        |
|    |        | 茨城県（1件）  | 1,738        |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125,585千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は次の通りであります。

店舗

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 92,844千円  |
| 構築物    | 8,680千円   |
| 工具器具備品 | 24,060千円  |
| 計      | 125,585千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割引いて算定しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増 加   | 減 少   | 当事業年度末  |
|---------|--------|-------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 95,175 | 6,840 | 1,280 | 100,735 |

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰越欠損金         | 204,785千円 |
| 減損損失否認額       | 351,537千円 |
| 役員退職慰労引当金否認額  | 94,085千円  |
| 退職給付引当金否認額    | 44,806千円  |
| 賞与引当金否認額      | 28,100千円  |
| 未払事業税・事業所税否認額 | 8,391千円   |
| 投資有価証券評価損否認額  | 12,722千円  |
| 貸倒引当金否認額      | 267,479千円 |
| その他           | 3,389千円   |

|           |              |
|-----------|--------------|
| 繰延税金資産 小計 | 1,015,298千円  |
| 評価性引当額    | △1,015,298千円 |
| 繰延税金資産 合計 | —千円          |

#### (繰延税金負債)

|              |     |
|--------------|-----|
| その他有価証券評価差額金 | —千円 |
| 繰延税金負債 合計    | —千円 |

繰延税金資産（負債）の純額 ー千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 40.0%  |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △0.9%  |
| 住民税均等割額            | △14.0% |
| 評価性引当額の純増減         | △96.9% |
| その他                | △3.3%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | △75.1% |

## 7. リースにより使用する固定資産関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                | 車両運搬具<br>(千円) | 工具器具備品<br>(千円) | ソフトウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|----------------|---------------|----------------|----------------|------------|
| 取得価額<br>相当額    | 24,040        | 388,521        | 23,443         | 436,005    |
| 減価償却累計額<br>相当額 | 15,447        | 304,303        | 14,172         | 333,923    |
| 期末残高<br>相当額    | 8,593         | 84,218         | 9,270          | 102,082    |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### ② 未経過リース料期末残高相当額

|      |           |
|------|-----------|
| 1 年内 | 54,459千円  |
| 1 年超 | 47,622千円  |
| 合計   | 102,082千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 78,388千円 |
| 減価償却費相当額 | 78,388千円 |

### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

#### (2) オペレーティング・リース取引（解約不能なもの）

未経過リース料

|      |           |
|------|-----------|
| 1 年内 | 75,492千円  |
| 1 年超 | 624,627千円 |
| 合計   | 700,119千円 |

## 8. 関連当事者との取引関係

### (1) 親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

| 属性   | 会社等の名称        | 住所          | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業              | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容                                         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------|---------------|-------------|------------------|------------------------|-----------------------|-----------|----------------------------------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 | 豊山開発㈱<br>(注2) | 埼玉県さいたま市中央区 | 40,000           | 建築業<br>生花販売業<br>不動産賃貸業 | 被所有<br>直接 13.49       | —         | 取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。 |              |    |              |

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 属性                                        | 会社等の名称             | 住所          | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業              | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関係当事者との関係 | 取引内容                                             | 取引金額<br>(千円)                                               | 科目                                    | 期末残高<br>(千円)                             |
|-------------------------------------------|--------------------|-------------|------------------|------------------------|-----------------------|-----------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 豊山開発㈱<br>(注2)      | 埼玉県さいたま市中央区 | 40,000           | 建築業<br>生花販売業<br>不動産賃貸業 | 被所有<br>直接 13.49       | —         | 不動産の賃借<br>(注3)<br>不動産の賃貸<br>(注4)<br>観葉植物レンタル(注5) | 41,650<br>敷金保証金<br>5,832<br>前受収益<br>預り保証金<br>13,842<br>未払金 | 前払費用<br>敷金保証金<br>前受収益<br>預り保証金<br>未払金 | 3,412<br>24,100<br>510<br>1,458<br>1,446 |
|                                           | ㈱北与野エステート<br>(注6)  | 埼玉県さいたま市中央区 | 10,000           | 不動産賃貸業                 | 被所有<br>直接 0.70        | —         | 不動産の賃借<br>(注3)                                   | 152,122                                                    | 前払費用<br>敷金保証金                         | 13,148<br>270,763                        |
|                                           | ㈱サリックストラベル<br>(注7) | 埼玉県さいたま市中央区 | 60,000           | 飲食店経営                  | 被所有<br>直接 1.51        | —         | 不動産の賃借<br>(注3)<br>ロイヤルティ収入<br>(注8)               | 28,800<br>13,383                                           | 前払費用<br>敷金保証金<br>預り保証金                | 2,520<br>24,000<br>9,000                 |
|                                           | ㈱T-NET<br>(注9)     | 埼玉県越谷市      | 100,000          | 遊技場の経営                 | 被所有<br>直接 0.0         | —         | 不動産の賃貸<br>(注4)                                   | 5,000                                                      |                                       |                                          |
|                                           | ゆたか建設㈱<br>(注10)    | 埼玉県越谷市      | 40,000           | 建設業                    | 被所有<br>直接 0.0         | —         | 店舗の建設、改修<br>(注11)                                | 89,392                                                     | 未払金                                   | 7,172                                    |
|                                           | ㈱幸松屋<br>(注12)      | 埼玉県さいたま市中央区 | 12,000           | 煙草販売<br>印紙販売           | 被所有<br>直接 0.0         | —         | 煙草等の仕入れ<br>(注13)                                 | 50,997                                                     | 買掛金<br>未払金                            | 1,091<br>72                              |
|                                           | ㈱書楽<br>(注14)       | 埼玉県さいたま市中央区 | 90,000           | 書籍販売                   | 被所有<br>直接 0.0         | —         | 債務保証<br>(注15)                                    | 276,689                                                    | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>(注16)               | 9,642<br>624,605                         |

### (3) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                           | 住所                  | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業                  | 議決権等の所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容     |                            | 取引内容                                                                          | 取引金額<br>(千円)                                           | 科目                           | 期末残高<br>(千円)                           |
|-----|----------------------------------|---------------------|------------------|----------------------------|-----------------------|----------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------------------|
|     |                                  |                     |                  |                            |                       | 役員等兼任等   | 事業上の関係                     |                                                                               |                                                        |                              |                                        |
| 子会社 | ㈱サリックス<br>スマーチャ<br>ンダイブシ<br>ステムズ | 茨城県<br>五霞町          | 100,000          | 食材加工販<br>売業                | 所有<br>直接 100.0        | 兼任<br>1名 | 当<br>仕<br>先<br>社<br>入      | 食材の仕入<br>等(注17)<br>利息の受取<br>長期資金の<br>貸付(注18)<br>長期貸付金<br>の返済<br>債務保証(注<br>19) | 5,059,208<br>31,645<br>350,000<br>150,382<br>1,027,233 | 買掛金<br>未払金<br>長期貸付金<br>短期貸付金 | 416,496<br>12,678<br>903,452<br>31,164 |
| 子会社 | ㈱デイリー<br>エクスプレ<br>ス              | 埼玉県<br>さいたま市<br>中央区 | 24,000           | 運送業                        | 所有<br>直接 100.0        | 兼任<br>1名 | 当<br>運<br>委<br>先<br>社<br>託 | 債務保証(注<br>19)                                                                 | 58,541                                                 | —                            | —                                      |
| 子会社 | ㈱相澤<br>(注20)                     | 千葉県<br>野田市          | 16,000           | 食品・酒類<br>卸販売業              | 所有<br>間接 100.0        | なし       | なし                         | 債務保証(注<br>19)                                                                 | 234,000                                                | —                            | —                                      |
| 子会社 | ㈱二十一屋<br>(注21)                   | 埼玉県<br>幸手市          | 10,000           | 酒・タバコ<br>販売業<br>不動産賃貸<br>業 | 所有<br>間接 100.0        | なし       | 当<br>仕<br>先<br>社<br>入      | 酒類の仕入<br>等(注22)<br>利息の受取<br>長期貸付金<br>の返済                                      | 844,827<br>13,571<br>67,260                            | 買掛金<br>未払金<br>長期貸付金<br>短期貸付金 | 69,790<br>1,283<br>357,723<br>58,260   |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(4店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 10 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
- 11 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定してお

- ります。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
- 12 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
  - 13 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
  - 14 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
  - 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
  - 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は返済期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業年度において、貸倒引当繰入額として431,927千円を計上しており、当事業年度末における貸倒引当金残高は668,698千円であります。
  - 17 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
  - 18 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
  - 19 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
  - 20 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
  - 21 ㈱相澤が㈱二十一屋の株式を100%直接所有しております。
  - 22 酒類の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 222円08銭
- (2) 1株当たり当期純損失 42円93銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純損失        | 917,154千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円         |
| 普通株式に係る当期純損失 | 917,154千円   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,366,164株 |

## 10. 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

## 11. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|         | 平成21年3月31日現在  |
|---------|---------------|
| 退職給付債務  | 千円<br>112,017 |
| 年金資産    | —             |
| 退職給付引当金 | 112,017       |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                | 平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで |
|----------------|-----------------------------|
| 勤務費用           | 千円<br>13,579                |
| 利息費用           | 2,304                       |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △10,688                     |
| 退職給付費用         | 5,195                       |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 平成21年3月31日現在       |
|----------------|--------------------|
| 割引率            | 2.0%               |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準を採用しております。   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度に一括費用処理しております。 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月22日

株式会社 安 楽 亭  
取 締 役 会 御 中

監査法人アヴァンティア

代 表 社 員 公認会計士 小 笠 原 直 ㊞

業務執行社員  
代 表 社 員 公認会計士 脇 坂 容 子 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月25日

|        |   |   |       |
|--------|---|---|-------|
| 株式会社 安 | 楽 | 亭 | 監査役会  |
| 常勤監査役  | 大 | 園 | 保 樹 ㊞ |
| 社外監査役  | 宮 | 澤 | 仁 成 ㊞ |
| 社外監査役  | 馬 | 場 | 進 ㊞   |
| 社外監査役  | 佐 | 藤 | 善 博 ㊞ |

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,407,077</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>8,588,489</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,213,100         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 383,618           |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 271,913           | 短 期 借 入 金               | 6,323,043         |
| 商 品 及 び 製 品            | 89,937            | 未 払 金                   | 206,102           |
| 仕 掛 品                  | 507               | 未 払 費 用                 | 506,334           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 372,963           | 未 払 法 人 税 等             | 95,765            |
| 前 払 費 用                | 308,278           | 未 払 消 費 税 等             | 57,007            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 2,802             | 賞 与 引 当 金               | 81,200            |
| そ の 他                  | 152,492           | 割 賦 未 払 金               | 609,928           |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,918            | 設 備 関 係 未 払 金           | 24,334            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>14,515,992</b> | そ の 他                   | 301,153           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>10,463,707</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>3,254,186</b>  |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 3,811,077         | 長 期 借 入 金               | 2,023,768         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 30,156            | 繰 延 税 金 負 債             | 131,938           |
| 工 具 器 具 備 品            | 158,852           | 退 職 給 付 引 当 金           | 127,175           |
| 土 地                    | 6,463,620         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 235,213           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>108,537</b>    | 長 期 割 賦 未 払 金           | 651,573           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,943,747</b>  | そ の 他                   | 84,518            |
| 投 資 有 価 証 券            | 63,260            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>11,842,675</b> |
| 長 期 貸 付 金              | 1,015,610         | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 長 期 前 払 費 用            | 77,320            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>5,097,508</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 13,738            | 資 本 金                   | 3,182,385         |
| 敷 金 保 証 金              | 3,479,222         | 資 本 剰 余 金               | 2,537,401         |
| そ の 他                  | 85,732            | 利 益 剰 余 金               | △559,259          |
| 貸 倒 引 当 金              | △791,137          | 自 己 株 式                 | △63,019           |
|                        |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △25,894           |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △25,894           |
|                        |                   | 新 株 予 約 権               | 8,780             |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>5,080,393</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>16,923,069</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>16,923,069</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          |         | 金 額 |            |
|--------------|---------|-----|------------|
| 売上高          |         |     | 18,704,992 |
| 売上原価         |         |     | 6,990,022  |
| 売上総利益        |         |     | 11,714,970 |
| 販売費及び一般管理費   |         |     | 11,624,429 |
| 営業利益         |         |     | 90,540     |
| 営業外収益        |         |     | 161,673    |
| 受取利息及び配当金    | 60,804  |     |            |
| 受取地代家賃       | 32,458  |     |            |
| その他の         | 68,410  |     |            |
| 営業外費用        |         |     | 350,120    |
| 支払利息         | 329,725 |     |            |
| 支払手数料        | 8,376   |     |            |
| 賃貸収入原価       | 11,062  |     |            |
| その他の         | 957     |     |            |
| 経常損失         |         |     | 97,906     |
| 特別利益         |         |     | 187,884    |
| 投資有価証券売却益    | 22,088  |     |            |
| 受取補償金        | 165,796 |     |            |
| 特別損失         |         |     | 709,111    |
| 固定資産除却損失     | 21,495  |     |            |
| 減損損失         | 125,585 |     |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 533,443 |     |            |
| 訴訟関連損失       | 25,176  |     |            |
| その他の         | 3,411   |     |            |
| 税金等調整前当期純損失  |         |     | 619,133    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,747  |     |            |
| 法人税等調整額      | 320,802 |     | 397,549    |
| 当期純損失        |         |     | 1,016,683  |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 前 期 末 残 高               | 3,146,205 | 2,501,345 | 478,700    | △60,417 | 6,065,834  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |         |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 36,180    | 36,180    |            |         | 72,360     |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △21,276    |         | △21,276    |
| 当 期 純 損 失               |           |           | △1,016,683 |         | △1,016,683 |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △3,410  | △3,410     |
| 自己株式の処分                 |           | △124      |            | 808     | 684        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 36,180    | 36,055    | △1,037,959 | △2,601  | △968,325   |
| 当 期 末 残 高               | 3,182,385 | 2,537,401 | △559,259   | △63,019 | 5,097,508  |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |            |
| 前 期 末 残 高               | 13,281           | 13,281         | 9,140 | 6,088,255  |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |       |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |                  |                |       | 72,360     |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                |       | △21,276    |
| 当 期 純 損 失               |                  |                |       | △1,016,683 |
| 自己株式の取得                 |                  |                |       | △3,410     |
| 自己株式の処分                 |                  |                |       | 684        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △39,176          | △39,176        | △360  | △39,536    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △39,176          | △39,176        | △360  | △1,007,862 |
| 当 期 末 残 高               | △25,894          | △25,894        | 8,780 | 5,080,393  |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

株式会社デイリーエクスプレス、株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社アン情報サービス

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

安楽亭グループ協同組合

有限会社サリックスファーム

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

(追加情報)

農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

安楽亭グループ協同組合

有限会社サリックスファーム

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

持分法非適用関連会社

該当事項はありません。

- (4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### ① その他有価証券

###### a 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

|         |         |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～39年 |
|---------|---------|

|        |         |
|--------|---------|
| 機械及び装置 | 10年～15年 |
|--------|---------|

|        |       |
|--------|-------|
| 工具器具備品 | 5年～6年 |
|--------|-------|

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5

年)に基づく定額法を採用しております。

#### ハ、リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

|                                             |             |
|---------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                          | 7,752,746千円 |
| (2) 担保提供資産と対応する債務                           |             |
| ① 担保提供資産                                    |             |
| 現金及び預金（定期預金）                                | 50,000千円    |
| 建物及び構築物                                     | 1,397,811千円 |
| 土地                                          | 6,049,660千円 |
| 投資有価証券                                      | 53,186千円    |
| 敷金保証金                                       | 1,715,483千円 |
| 計                                           | 9,266,141千円 |
| ② 対応する債務                                    |             |
| 支払手形及び買掛金                                   | 53,648千円    |
| 短期借入金                                       | 2,590,147千円 |
| 長期借入金                                       | 1,480,780千円 |
| 計                                           | 4,124,575千円 |
| (3) 非連結子会社に対するもの                            |             |
| その他（出資金）                                    | 1,000千円     |
| (4) 債務保証                                    |             |
| 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 |             |
| ㈱書楽                                         | 276,689千円   |

### (5) 財務制限条項

シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,080,393千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。

財務制限条項の主な概要は以下の通りです。

- ① 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数

の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。

ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

- ② 上記の借入金1,756,000千円については、①の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当連結会計年度末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類                | 場所       | 減損損失<br>(千円) |
|----|-------------------|----------|--------------|
| 店舗 | 建物及び構築物<br>工具器具備品 | 埼玉県（6件）  | 18,883       |
|    |                   | 東京都（13件） | 59,524       |
|    |                   | 千葉県（11件） | 8,972        |
|    |                   | 神奈川県（3件） | 12,036       |
|    |                   | 静岡県（6件）  | 21,087       |
|    |                   | 群馬県（2件）  | 3,343        |
|    |                   | 茨城県（1件）  | 1,738        |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125,585千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は次の通りであります。

#### 店舗

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 101,524千円 |
| 工具器具備品  | 24,060千円  |
| 計       | 125,585千円 |

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割引いて算定しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増 加     | 減 少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|---------|-----|------------|
| 普通株式(株) | 21,371,507 | 132,840 | —   | 21,504,347 |

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

### (2) 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内 訳        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |       |       |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----|------------|------------|---------------|-------|-------|----------|----------------|
|     |            |            | 前連結会計年度末      | 増加    | 減少    | 当連結会計年度末 |                |
| 当社  | 平成19年新株予約権 | 普通株式       | 3,114         | —     | 3,114 | —        | —              |
| 当社  | 平成20年新株予約権 | 普通株式       | —             | 4,824 | —     | 4,824    | 8,780          |
| 合 計 |            |            | 3,114         | 4,824 | 3,114 | 4,824    | 8,780          |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

#### 2 目的となる株数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 132千株

消却による減少 2,981千株

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 3,319千株

行使価格変更による増加 1,504千株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,276     | 1.00        | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月27日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 236円95銭  
(2) 1株当たり当期純損失 47円58銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純損失        | 1,016,683千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円         |
| 普通株式に係る当期純損失 | 1,016,683千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,366,164株 |

## 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

## 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|         | 平成21年3月31日現在          |
|---------|-----------------------|
| 退職給付債務  | 127,175 <sup>千円</sup> |
| 年金資産    | —                     |
| 退職給付引当金 | 127,175               |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                | 平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで |
|----------------|-----------------------------|
| 勤務費用           | 17,279 <sup>千円</sup>        |
| 利息費用           | 2,304                       |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △10,688                     |
| 退職給付費用         | 8,895                       |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 平成21年3月31日現在       |
|----------------|--------------------|
| 割引率            | 2.0%               |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準を採用しております。   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度に一括費用処理しております。 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

株式会社 安 楽 亭  
取 締 役 会 御 中

監査法人アヴァンティア

代 表 社 員 公認会計士 小 笠 原 直 ㊞

業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 脇 坂 容 子 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月25日

株式会社 安 楽 亭 監査役会

常勤監査役 大 園 保 樹 ㊟

社外監査役 宮 澤 仁 成 ㊟

社外監査役 馬 場 進 ㊟

社外監査役 佐 藤 善 博 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。）の施行に伴い、当社定款規定のうち、株券、実質株主および実質株主名簿に関する文言を削除するとともに、条数の繰上げを行うものです。また、株券喪失登録簿については、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までこれを作成して備え置かなければならないことから、附則に所要の規定を設けるものであります。

#### 2. 変更内容

変更の内容は、次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

| 現在の定款                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| <p><u>（株券の発行）</u><br/> <u>第7条 当社の株式については、株券を</u><br/> <u>発行する。</u></p> <p>第8条<br/> から 〈条文省略〉<br/> 第9条</p> <p><u>（单元未満株券の不発行）</u><br/> <u>第10条 当社は、单元未満株式に係る株</u><br/> <u>券を発行しない。ただし、株式取</u><br/> <u>扱規定に定めるところについて</u><br/> <u>は、この限りでない。</u></p> | <p>（削除）</p> <p>第7条<br/> から 〈現行どおり〉<br/> 第8条</p> <p>（削除）</p> |

| 現在の定款                                                                                                                                                                                                                        | 変更案                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第11条 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。ただし、当会社が売り渡すべき数の自己株式を有しないときは、この限りでない。</p>                                                                | <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第9条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。ただし、当会社が売り渡すべき数の自己株式を有しないときは、この限りでない。</p>                                                  |
| <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第12条 (条文省略)</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第13条 (条文省略)</p> <p>② (条文省略)</p> <p>③ 当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> | <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 (現行どおり)</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当会社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> |
| <p>第14条から第47条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                     | <p>第12条から第45条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                      |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                          | <p>附 則</p> <p>第1条 当会社の株券喪失登録簿の作成及び備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> <p>第2条 前条及び本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもってこれを削除する。</p>                                            |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了となります。つきましては、取締役全6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

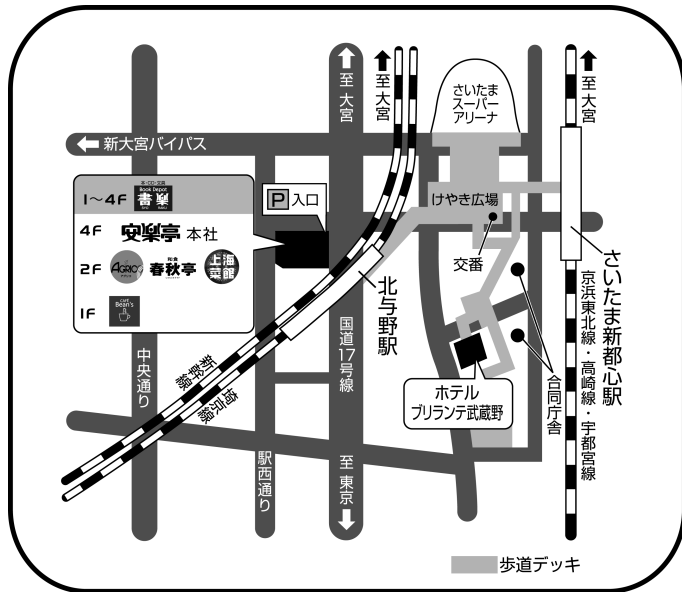
| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、他の法人等の代表状況<br>ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1          | やなぎ とき 機<br>柳 時 機<br>(昭和19年9月29日生)      | 昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事<br>昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長(現任)<br>昭和57年12月 豊山開発㈱設立、代表取締役社長<br>平成4年11月 ㈱サリックス設立、取締役<br>平成6年6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役<br>平成7年5月 ㈱サリックストラベル代表取締役社長<br><br>平成11年1月 ㈱サリックストラベル取締役<br>平成11年2月 豊山開発㈱取締役<br>平成15年1月 ㈱北与野エステート取締役 | 1,710,720株           |
| 2          | やなぎ せん<br>柳 先<br>(昭和48年1月9日生)           | 平成12年11月 当社入社<br>平成12年11月 ㈱アン情報サービス代表取締役社長(現任)<br><br>平成13年6月 当社取締役システム部長<br>平成14年6月 ㈱書楽取締役<br>平成14年10月 当社常務取締役(現任)<br>平成17年6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役(現任)<br>平成18年2月 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役(現任)                                            | 559,872株             |
| 3          | たか はし けん いち<br>高 橋 賢 一<br>(昭和22年8月12日生) | 昭和61年2月 当社入社<br>平成8年1月 当社取締役営業本部長<br>平成12年12月 当社取締役関連事業統括部長<br>平成13年8月 当社取締役第一開発部長<br>平成14年6月 当社取締役営業統括部長<br>平成17年6月 当社取締役営業推進部長<br>平成19年7月 当社取締役営業企画部長(現任)                                                                        | 9,000株               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、他の法人等の代表状況<br>ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4          | こ ばやし のぶ お<br>小 林 伸 男<br>(昭和23年 2 月 1 日生) | 平成元年 5 月 当社入社<br>平成 7 年 8 月 当社店舗企画室長<br>平成 9 年 4 月 (株)書楽代表取締役社長<br>平成 9 年 6 月 当社取締役<br>平成12年11月 (株)アン情報サービス取締役<br>平成12年12月 当社取締役開発統括部長<br>平成13年 9 月 当社取締役第二開発部長<br>平成14年 6 月 当社取締役店舗開発部長(現任) | 1,000株               |
| 5          | あ べ かず お<br>安 部 一 夫<br>(昭和24年 9 月13日生)    | 昭和63年10月 当社入社<br>平成 6 年 6 月 当社業務推進部長<br>平成 7 年 9 月 当社内部監査室長<br>平成11年 6 月 当社常勤監査役<br>平成14年 6 月 当社取締役業務部長<br>平成15年 8 月 当社取締役総務人事部長<br>平成20年 6 月 当社取締役財務経理部長(現任)                                | 11,430株              |
| 6          | ほん だ ひで あき<br>本 多 英 明<br>(昭和35年 9 月 5 日生) | 平成11年 5 月 当社入社<br>平成16年 7 月 当社店舗開発部次長<br>平成16年10月 当社内部監査室長<br>平成20年 6 月 当社取締役総務人事部長(現任)                                                                                                      | 0 株                  |

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-2  
 ホテルブリランテ武蔵野  
 2階「エメラルドABC」

- ・ J R 京浜東北線・高崎線・宇都宮線  
 さいたま新都心駅 徒歩 5 分
- ・ J R 埼京線  
 北与野駅 徒歩 6 分